

指 示

令和 6 年 1 月 1 9 日

給付指 2024-6

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた年金受給権者等に係る現況届等の提出期限の延長等（その 2）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 6 年能登半島地震により災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された地域（以下「被災地域」という。）に住所を有する、誕生月が 12 月の受給権者又は受給者（以下「受給権者等」という。）のうち、現況届、生計維持確認届及び障害状態確認届（以下「届書等」という。）の未提出者に係る対応について、厚生労働省年金局から取扱いが示されましたので、その内容をお知らせします。
指示の内容	<p>1 概要</p> <p>令和 6 年 1 月 16 日【給付指 2024-4】「令和 6 年能登半島地震により被害を受けた年金受給権者等に係る現況届等の提出期限の延長等（厚生労働省告示の公布）」において、令和 6 年能登半島地震による被災地域（【給付指 2024-4】別添 3 参照）に住所を有する、誕生月が 1 月から 5 月の受給権者等に係る届書等の提出期限の延長についてお知らせしたところですが、被災地域に令和 6 年 1 月 1 日に住所を有する誕生月が 12 月の受給権者等で、届書等が未提出であるもの等について、以下のとおり年金及び年金生活者支援給付金（以下「年金等」という。）の一時差止め及び加給年金額の保留を行わないよう厚生労働省年金局から取扱いが示されました。</p> <p>2 届書等の対応</p> <p>（1）現況届及び生計維持確認届の取扱い</p> <p>誕生月が令和 5 年 12 月の受給権者等で現況届及び生計維持確認届（以下「現況届等」という。）の未提出者については、令和 6 年 2 月定期支払分から年金等を差し止める取扱いとしています。</p> <p>今般、被災地域では差止めの解除のための現況届等の提出が困難な状況にあることも想定されることなどを踏まえ、以下のとおり対応することとなりました。</p> <p>① 誕生月が令和 5 年 12 月の受給権者等の令和 6 年 2 月定期支払分及び 4 月定期支払</p>

	<p>分は、年金等の支払の一時差止め及び加給年金額の保留を行わないこと。</p> <p>② 現況届等の提出がない場合、令和 6 年 6 月定期支払分から年金等の一時差止め及び加給年金額の保留を行うこと。</p> <p>（2）障害状態確認届の取扱い</p> <p>上記（1）と同様の対応を行います。</p> <p>なお、未提出者から障害状態確認届の提出があった場合の年金額の改定等については、令和 2 年 7 月 22 日【給付指 2020-81】「障害状態確認届が提出期限までに提出されなかった場合の事務の取扱い」により、令和 5 年 12 月末日の提出期限までに提出されなかったものとして審査結果に基づく改定等を行います。</p> <p>（3）お客様への周知</p> <p>届書等が未提出となっている受給権者等への届書等の提出の勧奨については、別途、お知らせします。</p> <p>3 年金事務所等での対応</p> <p>お客様及び関連市町村から相談があった場合は、本指示の内容を踏まえた相談対応を行ってください。</p>
（注意点）	年金事務所等は、被災者が抱える心情や問題に配慮し、適切な相談対応を行ってください。
別添資料	—

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐